

# 国総研ホームページの閲覧傾向の分析

企画部

基準研究官

高橋 宏幸

(キーワード) ホームページ、アクセスログ、国総研資料



国総研では、研究方針、研究課題、研究成果、イベント情報等の情報発信のため、ホームページを開設している。今回、ホームページによる情報発信を効果的に行うための参考とするため、アクセスログにより閲覧傾向の分析を行ったので報告する。

## 1. 過去5年間における閲覧件数の推移

2021年1月～2025年12月における国総研ホームページへの閲覧件数は、少ない月で約120万件、多い月で240万件超であった。閲覧件数の年平均は過去5年で増加傾向にある。

国総研では報告書やデータ等の詳細な情報をpdf形式やxlsx形式で公表することが一般的であることを踏まえ、ファイル形式別の閲覧件数を集計した。

htmlファイルの閲覧件数は2023年の平均79万件から2024～2025年は平均60万件台に減少しているが、pdfファイル等(xlsx等を含む)の閲覧件数は2023年に平均75万件、2024年に平均90万件、2025年に平均109万件と過去3年間で増加傾向にあることがわかった。

pdfファイル等の閲覧が多くなっていることが近年の傾向である。

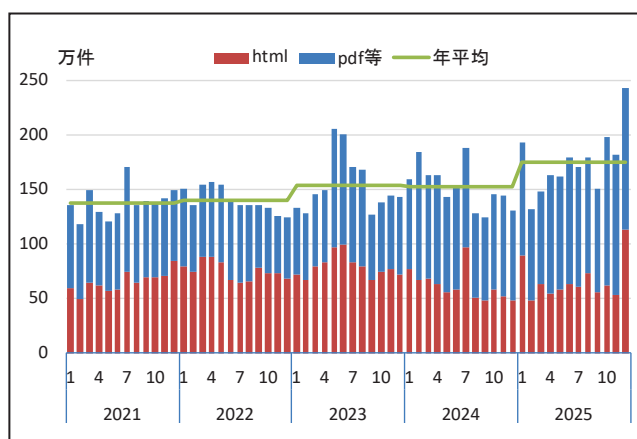


図-1 2021～2025年の閲覧件数

## 2. 国総研資料等の公表時からの閲覧件数推移

国総研では、研究成果の中で学術的価値が高いもの、政策の企画・立案に資するもの、公表する価値があると認められる調査、試験、観測等の成果を国総研資料・国総研研究報告・プロジェクト研究報告(以下「国総研資料等」という。)としてとりまとめ、ホームページにpdfファイルを掲載している。

2019年公表の国総研資料等37件について、公表から6か月ごとの月間平均閲覧件数を集計したところ、公表から7～12か月後、又は、13～18か月後に閲覧件数がピークとなり、その後減少する傾向が見られた。

ただし、閲覧数の減少は一定程度で止まり、その後は大きく変わらない傾向が見られた。公表から67～72か月(5.5～6年)経過後も、約2/3の資料は月間平均200件以上の閲覧があることがわかった。また、37件中3件は67～72か月(5.5～6年)経過後も閲覧数が月間1500件以上あることがわかった。

公表から長期間経過後も一定程度の閲覧件数が継続していることは特徴的であると言える。

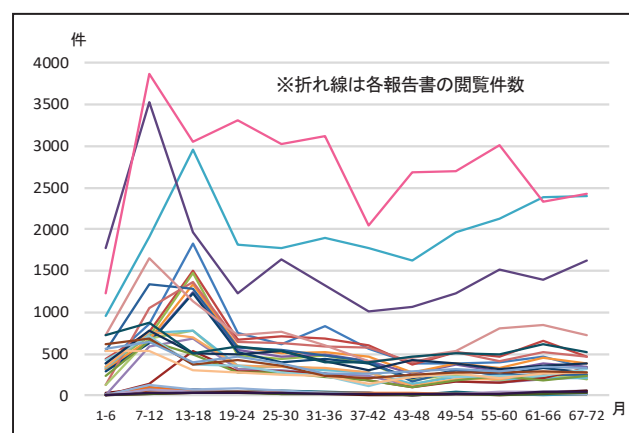


図-2 2019年公表の国総研資料等37件の月間閲覧件数推移(公表から6か月ごとの平均)

## 3. 接続環境別のアクセス割合

国総研ホームページには、検索エンジンの情報収集Botなどプログラムによるアクセスも行われている。通常のホームページ閲覧とは傾向が異なる可能性があるため、アクセスログのUser-Agentに含まれる文字列により、PC・モバイルによるアクセス、Bot等によるアクセスを分類し集計した。なお、User-AgentでPC・モバイルによる閲覧と見えても実際にはプログラムによる場合もあることに注意する必要がある。

2025年1月～12月のログを分析したところ、htmlファイルでは31%、pdfファイル等では56%がBot等によるアクセスであることがわかった。

Bot等による情報収集はhtmlファイルが中心であると一般的に言われているところ、pdfファイル等の方がBot等のアクセスの割合が高いことは特徴的であると言える。

表-1 接続環境別アクセス割合

|      | PC, モバイル | Bot等       | その他 |
|------|----------|------------|-----|
| html | 66%      | <b>31%</b> | 3%  |
| pdf等 | 43%      | <b>56%</b> | 1%  |

また、2025年1月～12月における閲覧件数上位5件の国総研資料等について、接続環境別のアクセス割合を集計したところ、資料によってPC、モバイル、Bot等のアクセス割合が大きく違うことがわかった。

表-2 国総研資料等の接続環境別アクセス割合  
(2025年1月～12月における閲覧件数上位5件)

|             | PC         | モバイル       | Bot等       | その他 |
|-------------|------------|------------|------------|-----|
| プロジェクト研究報告① | 16%        | <b>71%</b> | 13%        | 0%  |
| 国総研資料①      | <b>94%</b> | 3%         | 3%         | 0%  |
| 国総研資料②      | 6%         | 2%         | <b>92%</b> | 1%  |
| 国総研資料③      | <b>71%</b> | 11%        | 17%        | 0%  |
| 国総研資料④      | <b>65%</b> | 19%        | 16%        | 0%  |

## 4. 閲覧件数の多い国総研資料等の傾向

国総研資料等のうち、2025年1月～12月において最も閲覧件数の多かったプロジェクト研究報告①(2012年2月公表)について分析を行った。

報告書のうち閲覧件数が特に多いのは「遊戯施設の事故事例」(参考資料12)であった。

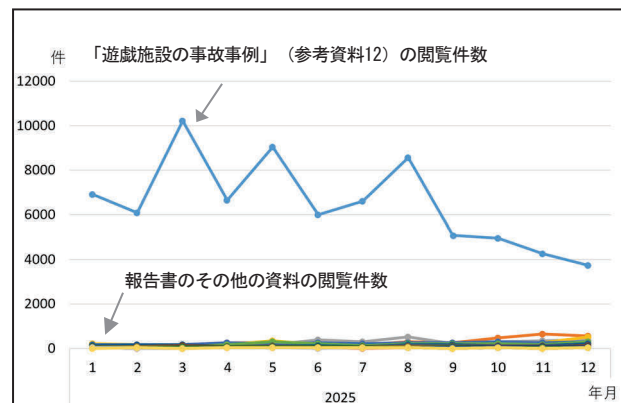


図-3 プロジェクト研究報告①の閲覧件数

また、「遊戯施設の事故事例」の閲覧について、接続環境とリンク元(リファラー)別の集計を行ったところ、モバイル端末で、Google等の検索サイト経由で閲覧する割合が多いことがわかった。

表-3 「遊戯施設の事故事例」の  
接続環境・リンク元別アクセス割合

|      | リンク元         |      |       |       |
|------|--------------|------|-------|-------|
|      | 検索HP         | 省外HP | 国総研HP | 不明    |
| PC   | 11.6%        | 0.3% | 0.3%  | 3.3%  |
| モバイル | <b>62.7%</b> | 0.4% | 0.1%  | 7.7%  |
| Bot等 | 0.0%         | 0.0% | 0.0%  | 13.2% |
| その他  | 0.0%         | 0.0% | 0.0%  | 0.3%  |

※「遊戯施設の事故事例」の総閲覧件数に対する割合

モバイルでの閲覧は夜間及び週末にかけて多くなるほか、ジェットコースター、観覧車等の事故などを調べていることがアクセスログのクエリー文字列によりわかることから、遊園地に行くために検索している方が一定程度いる可能性がある。

また、閲覧件数の多かったその他の国総研資料についても、リンク元が不明であるものを除くと、検索サイト経由で閲覧される割合が多かった。

## 5. 効果的な情報提供の検討の必要性

研究成果等の情報提供は、国総研の重要な役割の一つである。アクセスログ等の分析を通じてホームページ閲覧の実態を把握し、情報提供の内容及び方法について検討、改善していくことが重要である。